

経営比較分析表（令和2年度決算）

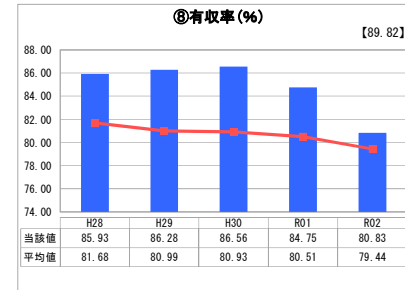
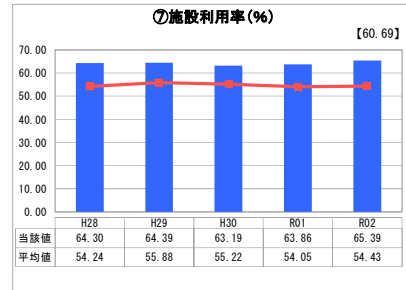
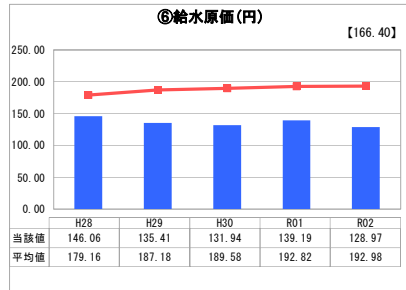
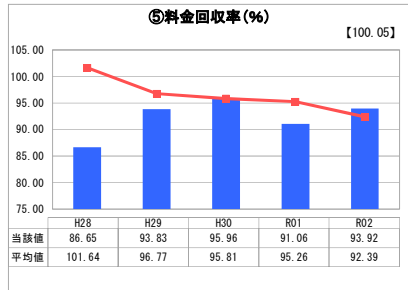
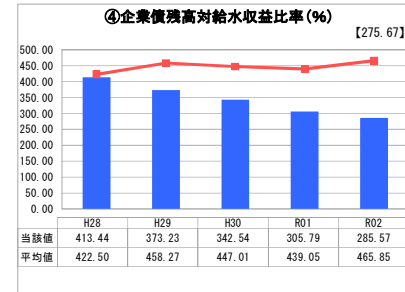
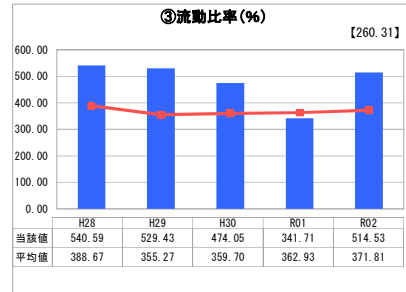
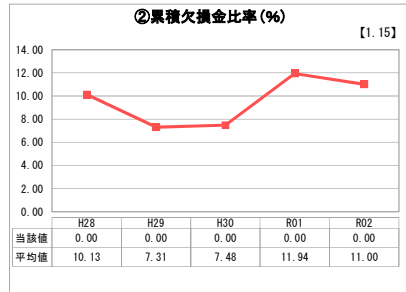
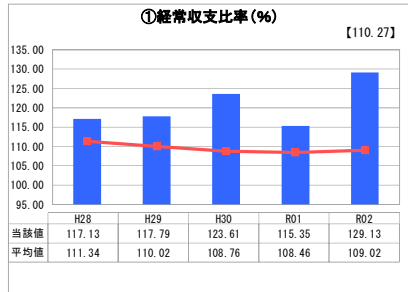
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.72	99.60	2,266	

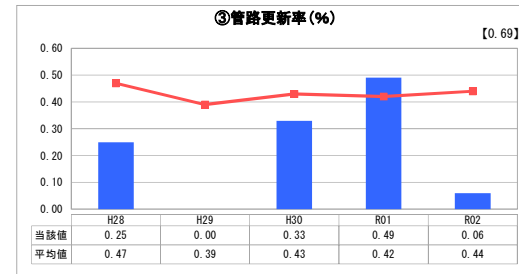
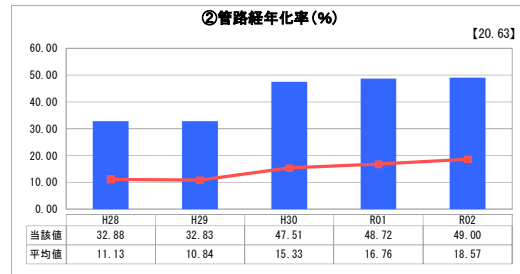
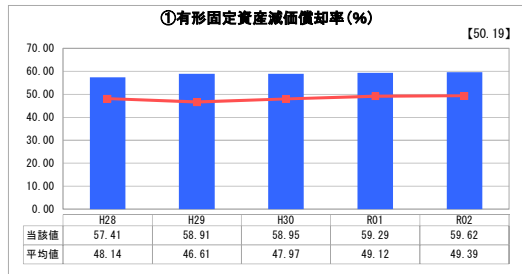
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,113	33.41	332.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,015	32.84	335.41

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
消費税の還付が発生したため、前年度に比べ増加している。一般会計からの繰入金で費用を賄っているため、料金の見直しを検討する必要がある。

② 流動比率
工事の未払金の支払いを行ったため、前年度に比べ増加している。計画的な工事の発注を実施する必要がある。

③ 企業債残高対給水収益比率
新規の企業債の借入れを行っていないため、前年度に比べ減少している。計画的な企業債の借入れを実施する必要がある。

④ 料金回収率
減価償却費が減少したため、前年度に比べ増加している。一般会計からの繰入金で費用を賄っているため、料金の見直しを検討する必要がある。

⑤ 給水原価
減価償却費が減少したため、前年度に比べ減少している。効率的な更新や維持管理費の削減を実施する必要がある。

⑦ 施設利用率
施設の利用状況や規模が適正のため、類似団体平均値を上回っている。給水人口がやや減少傾向にあるため、施設の縮小化を検討する必要がある。

⑧ 有収率
漏水が多発したため、前年度に比べ減少している。漏水を防ぐ対策を実施する必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
財源と人員の不足によって施設や管路の更新が遅れ、法定耐用年数に近い資産が増えているため、類似団体平均値を上回っている。施設や管路の早期の更新を検討する必要がある。

② 管路経年劣化率
財源と人員の不足によって管路の更新が遅れ、法定耐用年数を経過した管路が増えているため、前年度に比べ増加している。管路の早期の更新を検討する必要がある。

③ 管路更新率
財源と人員の不足によって管路の更新が遅れ、前年度に比べ減少している。管路の早期の更新を検討する必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体平均値と比較して良い結果となった。経常収支比率は高いものの、料金回収率が100%を下回っていることから、給水収益だけでは財源の確保ができず、一般会計からの繰入金に依存していることがわかる。収支のバランスを考慮しつつ、給水収益のみで水道事業の経営を円滑にするように料金の見直しを検討する必要がある。

老朽化の状況については、類似団体平均値と比較して悪い結果となった。有形固定資産減価償却率が高く、管路経年劣化率と管路更新率が低いことから、施設や管路の老朽化が進行していることがわかる。今後の施設や管路の更新を老朽化に備えて、計画的で効率的な更新を検討する必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 美里町

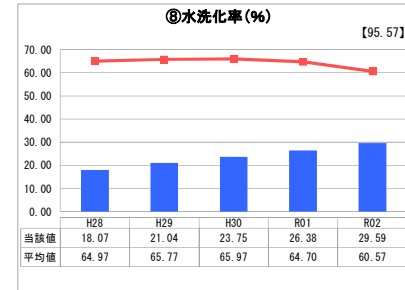
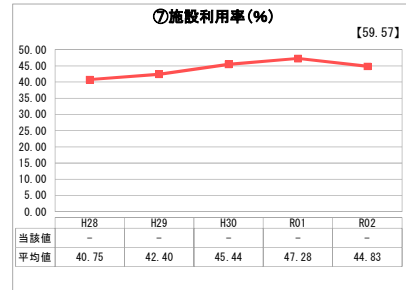
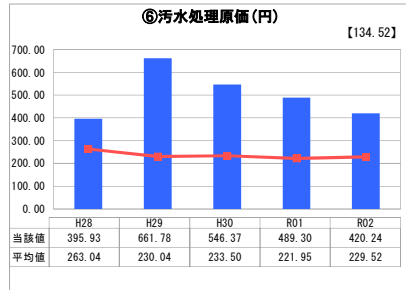
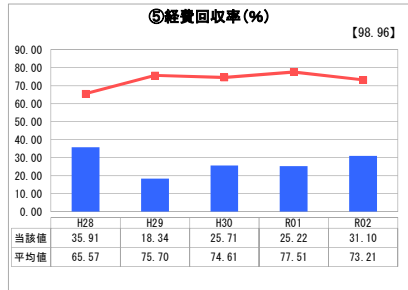
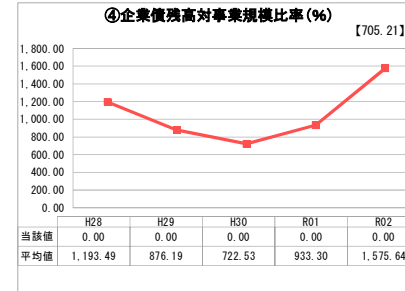
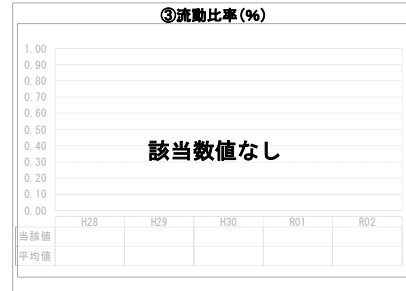
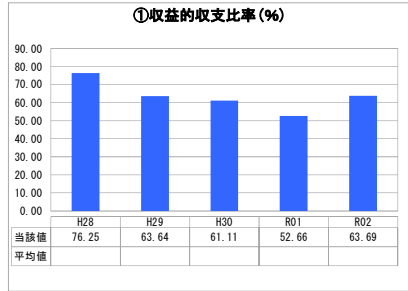
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	7.24	100.00	2,200

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,113	33.41	332.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
801	0.28	2,860.71

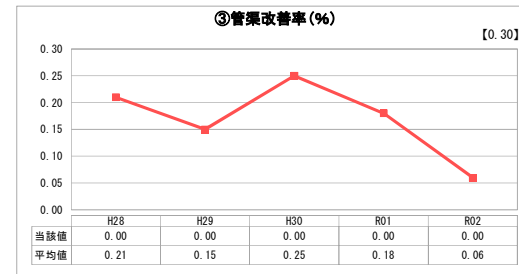
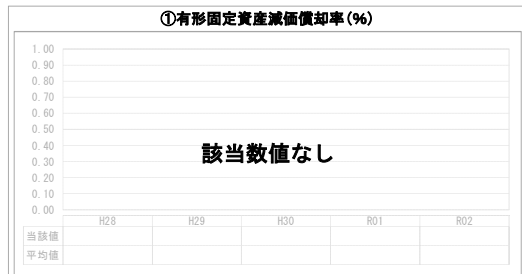
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
地方債償還金は増加したものの、接続件数の増に伴う使用料収入の増加や一般会計繰入金の増加により、収益的収支比率は前年度に比べ改善している。しかし、総収益の多くを一般会計繰入金に依存しているため、加入促進による接続件数の増や使用料の改定を検討し、総収益に占める使用料の割合を改善していく必要がある。

④企業債務高対事業規模比率
地方債償還の全てを一般会計で負担しているため、当指標は0となっている。

⑤経費回収率
新規住宅の接続に加え、既存住宅への加入促進により、接続件数が増加した。これにより、使用料収入が増加したため、経費回収率は前年度に比べ改善している。しかし、依然として類似団体と比較して大きな差があるため、更なる加入促進による接続件数の増や使用料の改定を検討し、使用料収入を増やす必要がある。

⑥汚水処理原価
新規住宅の接続に加え、既存住宅への加入促進により、接続件数が増加した。これにより、年間有収水量が増加したため、汚水処理原価は前年度に比べ改善している。しかし、依然として類似団体と比較して大きな差があるため、更なる加入促進による接続件数の増や有収水量の増加を図る必要がある。

⑧水洗化率
新規住宅の接続に加え、既存住宅への加入促進により、接続件数が増加した。これにより、水洗化率が前年度に比べ改善している。しかし、依然として類似団体と比較して大きな差があるため、更なる加入促進による接続件数の増や有収水量の増加を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成25年に供用開始しており、比較的新しい管渠であるため、現時点でのハード面での老朽化対策は不要である。

ただし、管渠やマンホールの状態を把握する必要があるため、定期的に巡回・点検を実施している。

また、現在地方公営企業法の適用に向けて固定資産台帳を整備しているところ、今後は固定資産台帳を基にストックマネジメント計画を策定するなど、適切な維持管理と老朽化対策に向けた取組みを実施していく必要がある。

全体総括

現状、浄化槽が健全に稼働していることなどの理由により、当町の公共下水道への接続率はなお低い水準にある。

このため、加入件数が少なく使用料収入も少ないため経営を一般会計繰入金に依存しており、各項目の数値は改善傾向にあるものの、なお類似団体と比較すると大きな差がある状況である。

このような状況の中、今後は公衆衛生の向上や河川等の水質保全による良好な環境の創造を目的としつつ、安定した事業経営を行うためには、広報誌への掲載やポスティングなどの加入促進を行い、接続件数の増加を図る必要がある。また、使用料の改定を検討し、使用料収入の増加を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 美里町

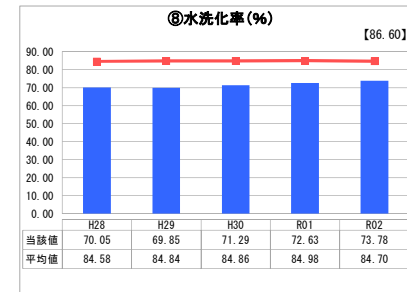
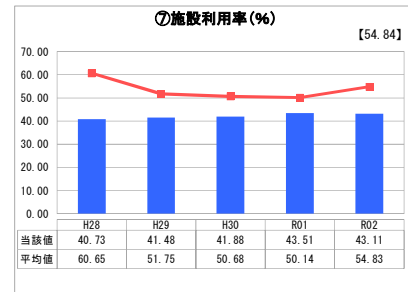
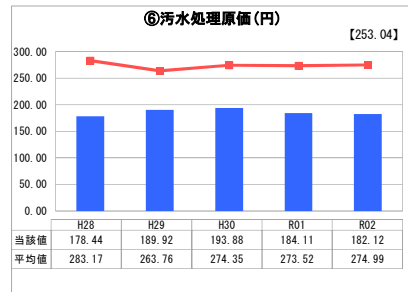
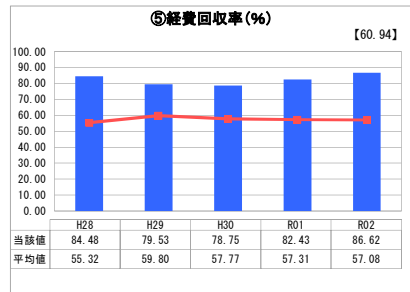
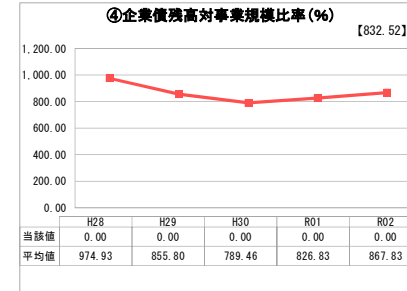
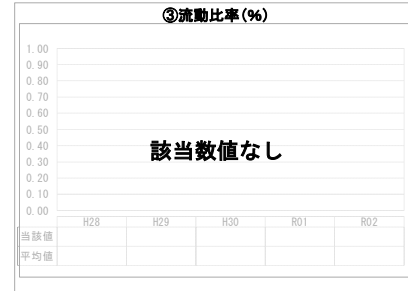
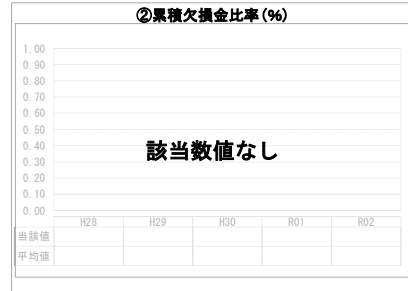
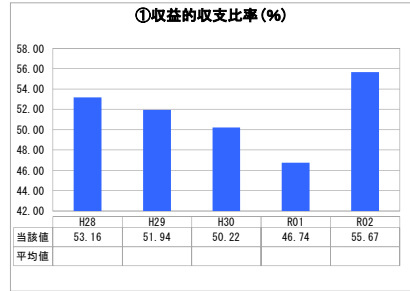
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	49.48	100.00	3,741

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,113	33.41	332.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,472	2.82	1,940.43

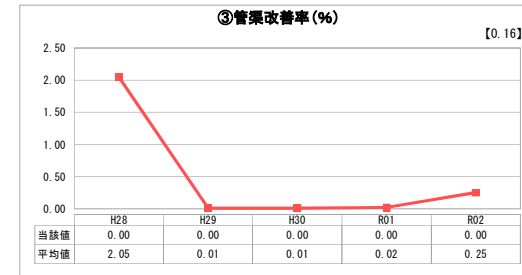
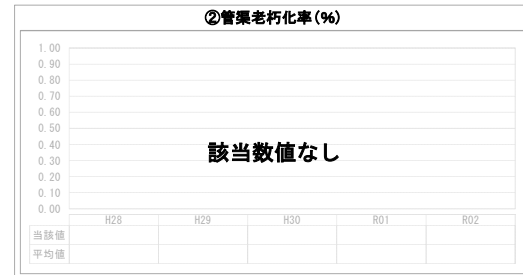
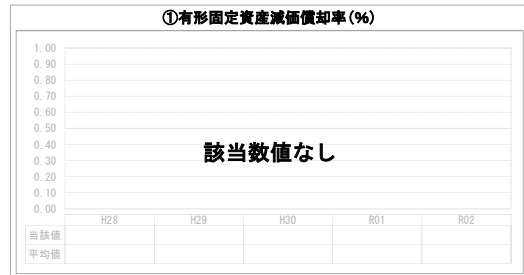
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
修繕費や光熱費の減少に伴い維持管理費が減少したことに加え、使用料収入や一般会計繰入金の増加により、収益的収支は前年度に比べ改善している。しかし、総収益の多くを一般会計繰入金に依存しているため、加入促進により接続件数を増やし、総収益に占める使用料の割合を改善していく必要がある。

④企業債残高
地方債残高の全てが一般会計負担額のため、当指標は0となっている。

⑤経費回収率
新規住宅の接続に加え、既存住宅への接続促進により加入件数が増加した。これにより、使用料収入が増加し、経費回収率は前年度に比べ改善している。しかし、供用開始が比較的新しい処理区などは接続率が低く、経費回収率は依然として100%を下回っている。このため、未接続世帯への加入促進による使用料収入の確保や維持管理費の削減に向けた取組みが必要である。

⑥汚水処理原価
修繕費や光熱費の減少に伴う維持管理費の減少により、汚水処理原価は前年度に比べ改善している。今後も未接続世帯への加入促進を行い、有収水量を確保する必要がある。

⑦施設利用率 ⑧水洗化率
供用開始が比較的新しい処理区などは接続率が低い。類似団体と比較するといずれも低い数値となっている。このため、広報誌やDM送付等による加入促進を行い、施設利用率及び水洗化率の向上を図る必要がある。また、施設利用率については、最適整備構想や今後策定予定の維持管理適正化計画により現在の施設規模を再点検し、施設の統廃合を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

美里町の農業集落排水事業は平成7年度に十条処理区、小栗処理区、平成9年度に広木処理区、平成10年度に沼上処理区、円良田処理区、平成16年度に駒衣処理区、平成25年度に南部中央処理区が完成し、全7処理区が供用開始となり、すでに半数以上の処理区が供用開始から約20年経過しており、施設の老朽化により維持管理費は増加傾向にある。このため、維持管理適正化計画を策定するなど、維持管理費の削減に向けた新たな取組みが必要である。

また、将来の更新費用を抑制するため、十条処理区及び沼上処理区は、公共下水道への接続工事を実施している。他の5処理区についても、最適整備構想や今後策定予定の維持管理適正化計画を基に、施設の統廃合を検討するほか、適正な機能保全を行い、維持管理費及び施設更新費に要する費用の削減を目指す。

全体総括

現状、浄化槽が健全に稼働していることなどの理由により、比較的供用開始が新しい処理区などでは、なお接続率が低い水準にある。

一方で、施設の老朽化により維持管理費は増加傾向にあるため、使用料収入では汚水処理費の全額を賅うことが出来ておらず、経営を一般会計繰入金に依存している状況である。

このような状況の中、今後も公衆衛生の向上や河川等の水質保全による良好な環境の創造を目的としつつ、安定した事業運営を行うためには、①使用料収入の確保、②維持管理費の削減、③施設更新費の抑制に向けた各取組みが必要である。

使用料収入の確保については、広報誌やDM送付等による一層の加入促進を行い、接続率の向上を図る必要がある。

また、農村整備事業による維持管理適正化計画を策定し、維持管理費の削減を図るとともに、施設の統廃合や機能保全の方法を検討し、施設更新費の抑制を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。